



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日 2020年11月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,902	5.6	9	92.1	1		130	
2019年12月期第3四半期	2,014	11.5	123	66.9	113	53.3	57	110.2

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 128百万円 (%) 2019年12月期第3四半期 61百万円 (176.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	58.07	
2019年12月期第3四半期	25.45	24.92

2. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,197	660	29.8
2019年12月期	1,998	755	37.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 655百万円 2019年12月期 754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,628	4.8	0	100.0	23		154		68.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年8月14日に公表した決算短信では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難であったため、2020年12月期の通期連結業績予想を未定としていましたが、この度、最近の状況を踏まえ、通期連結業績予想をお知らせします。詳細については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日(2020年11月13日)公表した「2020年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の7ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	2,252,940 株	2019年12月期	2,252,940 株
2020年12月期3Q	185 株	2019年12月期	115 株
2020年12月期3Q	2,252,782 株	2019年12月期3Q	2,244,736 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続いており、緊急事態宣言が発出されていた2020年4月や5月に比べると、緩やかな回復傾向がみられたものの、引き続き不透明な状態が継続しました。

また先行きについては、新型コロナによる国内外経済の下振れリスク、金融資本市場の変動等、不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度を「新規事業の成長加速の年」と位置づけ、PIXTA事業を継続的に伸ばしつつ、新規事業への投資を継続し、成長加速に向けて取り組んでおります。

これに基づき、当第3四半期連結累計期間において、デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」の定額制売上は定額制リニューアルによる新規契約数増加の影響もあり、前年同期比9.6%増の成長となりました。一方で、新型コロナの影響は緩和するも、PIXTAの単品売上は昨年の水準には届かず、PIXTA事業全体で前年同期比4.0%減となりました。

海外事業においては、事業ポートフォリオの見直しを行い、現地の拠点を縮小いたしました。

新規事業のうち、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」につきましては、新型コロナの影響が緩和し、撮影件数は7,030件、前年同期比15.4%増となりました。

また、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart（スナップマート）」につきましては、マーケットプレイスの売上高は、前年同期比81.2%増の成長となりました。またオンデマンド撮影の売上高は、新型コロナの影響は緩和し、受注案件数も徐々に回復しているものの、昨年の水準には届かず、前年同期比18.8%減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,902,024千円（前年同四半期比5.6%減）うち、PIXTA定額制売上は785,553千円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は9,724千円（前年同四半期比92.1%減）、経常損失は1,351千円（前年同四半期は経常利益113,811千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,812千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,126千円）となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ174,871千円増加し、2,197,215千円となりました。

これは主に、現金及び預金が253,934千円、売掛金が44,188千円増加した一方、のれんが129,219千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ298,681千円増加し、1,536,525千円となりました。

これは主に、前受金が137,104千円、長期借入金が166,484千円増加した一方、未払法人税等が35,909千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ123,809千円減少し、660,689千円となりました。これは主に利益剰余金が130,812千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社事業へ与える影響について合理的算定が困難なことから、2020年8月14日に取り下げ、未定としておりましたが、現時点において当社が入手可能な情報から精査し算定いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,791	1,243,725
売掛金	462,053	506,242
その他	136,993	162,171
貸倒引当金	△5,021	△2,012
流動資産合計	1,583,816	1,910,126
固定資産		
有形固定資産	28,431	24,655
無形固定資産		
のれん	129,219	-
その他	172,783	174,449
無形固定資産合計	302,003	174,449
投資その他の資産		
その他	116,151	96,043
貸倒引当金	△8,060	△8,060
投資その他の資産合計	108,091	87,983
固定資産合計	438,526	287,088
資産合計	2,022,343	2,197,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,847	414,601
未払法人税等	36,044	135
前受金	378,418	515,523
1年内返済予定の長期借入金	60,008	133,016
その他	267,658	216,296
流動負債合計	1,145,977	1,279,571
固定負債		
長期借入金	75,804	242,288
引当金	16,063	14,665
固定負債合計	91,867	256,953
負債合計	1,237,844	1,536,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,477	319,477
資本剰余金	309,477	309,477
利益剰余金	155,771	24,958
自己株式	△273	△385
株主資本合計	784,452	653,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△511	1,691
その他の包括利益累計額合計	△511	1,691
新株予約権	557	5,469
純資産合計	784,498	660,689
負債純資産合計	2,022,343	2,197,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,014,841	1,902,024
売上原価	784,736	721,141
売上総利益	1,230,105	1,180,883
販売費及び一般管理費	1,106,228	1,171,158
営業利益	123,876	9,724
営業外収益		
受取利息	18	15
広告料収入	332	130
受取補償金	5,417	-
受取手数料	-	1,842
その他	341	528
営業外収益合計	6,109	2,517
営業外費用		
支払利息	723	752
為替差損	15,449	8,991
支払手数料	-	3,743
その他	1	106
営業外費用合計	16,174	13,594
経常利益又は経常損失(△)	113,811	△1,351
特別利益		
新株予約権戻入益	390	90
特別利益合計	390	90
特別損失		
固定資産除却損	452	-
減損損失	-	113,950
特別損失合計	452	113,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,749	△115,212
法人税等	56,623	15,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,126	△130,812
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,126	△130,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,126	△130,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,947	2,202
その他の包括利益合計	3,947	2,202
四半期包括利益	61,073	△128,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,073	△128,609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式等の譲渡

当社は、2020年10月30日付の取締役会において、連結子会社であるTopic Images Inc. (以下、「Topic社」と言う。)の株式譲渡(以下、「本株式譲渡」と言う。)及び債権譲渡(以下、「本債権譲渡」と言う。)に係る基本合意書の締結を決議いたしました。

1. 株式及び債権譲渡の理由

当社は、投資効率重視の観点から、PIXTA海外拠点の縮小及びオンライン運営への移行を進めております。その一環として、PIXTAの韓国語版を含めたクリエイティブ・プラットフォーム事業を韓国にて展開するTopic社については、国内からもPIXTA韓国語版に係る一定のオペレーションを継続することが可能と判断し、当社が保有する全株式を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決定いたしました。また、本株式譲渡を進めるにあたり、当社がTopic社に対して有する貸付債権についても本株式譲渡の相手方へ併せて譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

氏名 Jinman Kim
Topic社株主であるNEWS1 Co., Ltd. の取締役であります。

3. 株式及び債権譲渡の時期

基本合意書締結日 2020年10月30日
譲渡契約締結日 2020年11月30日(予定)
譲渡実行日 2020年11月30日(予定)

4. 譲渡する子会社の名称及び事業内容

名称 Topic Images Inc.
事業内容 デジタル素材販売サイト「PIXTA」韓国語版の運営
デジタル素材の撮影支援及び制作並びに販売代行
当社との取引内容 当該子会社との間に、業務委託契約、資金貸付等の取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	52,000株 (議決権所有割合: 80.0%)
(2) 譲渡株式数	52,000株
(3) 譲渡価額	0円(予定)
(4) 譲渡損益	現在精査中であります。
(5) 譲渡後の持分比率	0%

6. 譲渡する債権の概要

(1) 債権譲渡の目的たる財産	当社のTopic社に対する貸付債権
(2) 債権譲渡の目的たる財産の価額	265,000千円
(3) 譲渡価額	未定
(4) 譲渡損益	現在精査中であります。